

目

次

市立病院事業会計

別表	1	業務実績表・その1	-----	26
〃	2	業務実績表・その2	-----	28
〃	3	費用構成節別比較表	-----	30
〃	4	損益計算書比較表	-----	32
〃	5	貸借対照表比較表	-----	34
〃	6	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	36
〃	7	経営財務分析表	-----	38

水道事業会計

別表	8	業務実績表・その1	-----	42
〃	9	業務実績表・その2	-----	44
〃	10	費用構成節別比較表	-----	46
〃	11	損益計算書比較表	-----	48
〃	12	貸借対照表比較表	-----	50
〃	13	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	52
〃	14	経営財務分析表	-----	54

別表 1

業 務 実 績 表 その 1

項 目		区 分		単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
病 床 数				床	161	161	161
患 者 数	入 院	年 計		人	47,640	50,170	50,593
		1 日 平 均		人	130.5	137.5	138.6
	外 来	年 計		人	58,551	57,632	57,280
		1 日 平 均		人	240.0	236.2	235.7
	計	年 計		人	106,191	107,802	107,873
		1 日 平 均		人	370.5	373.7	374.3
病 床 利 用 率				%	81.1	85.4	86.1
外 来 入 院 患 者 比 率				%	122.9	114.9	113.2
年 度 末 職 員 数	医 師		人	16	15	16	
	看 護 師		人	95	93	94	
	技 術 職 員		人	34	34	32	
	事 務 職 員		人	15	15	14	
	給 食 職 員		人	2	2	3	
	そ の 他 職 員		人	0	0	0	
	計		人	162	159	159	
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用				円	26,913	25,576	26,765
患 者 1 人 1 日 当 り 収 入				円	22,519	22,942	23,698

市立病院事業

平成30年度対平成29年度		平成28年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	平成30年度	平成29年度	
0	0.0	100.0	100.0	
-2,530	-5.0	94.2	99.2	
-7.0	-5.1	94.2	99.2	
919	1.6	102.2	100.6	
3.8	1.6	101.8	100.2	
-1,611	-1.5	98.4	99.9	
-3.2	-0.9	99.0	99.8	
-4.3	-5.0	94.2	99.2	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
8.0	7.0	108.6	101.5	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
1	6.7	100.0	93.8	
2	2.2	101.1	98.9	准看護師を含む
0	0.0	106.3	106.3	薬剤師 放射線技師 検査技師 マッサージ師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士
0	0.0	107.1	107.1	医療福祉士を含む
0	0.0	66.7	66.7	
0	-	-	-	
3	1.9	101.9	100.0	
1,337	5.2	100.6	95.6	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
-423	-1.8	95.0	96.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

別表 2

業 務 実 績 表 その 2

区 分 項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成29年度年鑑指標		算 式
				全 国	比率100 未 満	
病 床 利 用 率 (%)	81.1	85.4	-4.3	75.9	75.2	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延総病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	122.9	114.9	8.0	172.7	171.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 り 患 者 数 (人)	1.5	1.5	0.0	-	-	$\frac{\text{年延総患者数}}{\text{年延職員数}}$
入 院 (人)	0.7	0.7	0.0	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
外 来 (人)	0.8	0.8	0.0	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	19,419	20,093	-674	24,476	23,664	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 (円)	30,144	29,809	335	45,244	43,839	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
外 来 (円)	10,694	11,636	-942	12,453	11,918	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	29,834	31,334	-1,500	-	-	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 薬 品 費 (円)	1,657	2,155	-498	3,214	2,984	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 患 者 1 人 1 日 当 り 給 食 材 料 費 (円)	657	752	-96	271	269	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率 (%)	100.7	112.7	-12.0	104.9	102.8	$\frac{\text{薬品収入(投薬分)}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$
注 射 薬 品 使 用 効 率 (%)	126.1	135.3	-9.2	91.1	89.7	$\frac{\text{薬品収入(注射分)}}{\text{注射薬品費}} \times 100$
投 薬 注 射 収 入 (%)	10.2	13.6	-3.4	12.4	11.7	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
検 査 収 入 (%)	11.5	11.3	0.2	8.7	8.7	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
X 線 収 入 (%)	5.4	5.6	-0.2	5.2	5.2	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 療 材 料 費 (%)	12.8	15.8	-3.0	23.1	22.5	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医療業収益}} \times 100$
薬 品 費 (%)	7.4	9.4	-2.0	12.3	11.8	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医療業収益}} \times 100$

市立病院事業

区 分 項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成29年度年鑑指標		算 式	
				全 国	比率100 未 満		
そ の 他 材 料 費 (%)	5.4	6.4	-1.0	10.8	10.8	$\frac{\text{そ の 他 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
職 員 給 与 費 (%)	61.7	53.3	8.4	54.1	55.5	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
患 者 100 人 当 り 数 (件)	485.7	485.0	0.7	492.1	472.8	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年 延 総 患 者 数}} \times 100$	
患 者 X 線 100 人 当 り 数 (件)	48.4	49.6	-1.2	24.2	23.8	$\frac{\text{年 間 X 線 件 数}}{\text{年 延 総 患 者 数}} \times 100$	
検 査 技 師 1 人 当 り 数 (件)	85,955	87,146	-1,191	75,210	72,350	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年 度 末 検 査 技 師 数}}$	
検 査 技 師 1 人 当 り 収 入 (千円)	39,465	40,968	-1,503	32,596	31,597	$\frac{\text{検 査 収 入}}{\text{年 度 末 検 査 技 師 数}}$	
X 線 技 師 1 人 当 り 数 (件)	8,566	8,918	-352	4,694	4,685	$\frac{\text{年 間 X 線 件 数}}{\text{年 度 末 X 線 技 師 数}}$	
X 線 技 師 1 人 当 り 収 入 (千円)	18,560	20,168	-1,608	24,911	24,232	$\frac{\text{X 線 収 入}}{\text{年 度 末 X 線 技 師 数}}$	
入 院 収 益 に 対 す る 室 料 差 額 収 益 割 合 (%)	0.5	0.4	0.1	1.5	1.5	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{入 院 収 益}} \times 100$	
総 収 益 に 対 す る 室 料 差 額 収 益 割 合 (%)	0.2	0.2	0.0	0.8	0.8	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	
総 病 床 数 に 対 す る 室 料 差 額 対 象 病 床 数 (%)	4.3	4.3	0.0	16.8	16.4	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	
病 床 100 床 当 り 職 員 数 (人)	147.0	145.9	1.1	137.8	135.1	$\frac{\text{年 度 末 職 員 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	
企 業 債 元 金 償 還 金 に 対 す る 減 価 償 却 費 の 割 合 (%)	142.9	89.6	53.3	131.5	-	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費 - 長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 元 金 償 還 金 (%)	4.8	3.0	1.8	8.7	-	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	企 業 債 利 息 (%)	0.1	0.1	0.0	1.6	-	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	4.9	3.1	1.8	10.3	-	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	職 員 給 与 費 (%)	71.6	60.9	10.7	57.9	-	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$

別表 3

費用構成節別比較表

区 分 科 目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	2,857,952,373	2,757,114,943	100,837,430	3.7
給 料	634,000,716	627,947,332	6,053,384	1.0
手 当 等	519,081,088	456,697,731	62,383,357	13.7
賃 金	121,842,172	122,420,645	-578,473	-0.5
報 酬	185,702,692	180,635,290	5,067,402	2.8
法 定 福 利 費	238,065,419	222,850,412	15,215,007	6.8
退 職 負 担 金	159,534,895	158,222,340	1,312,555	0.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	77,000,000	14,000,000	63,000,000	450.0
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	18,000,000	7,000,000	11,000,000	157.1
薬 品 費	215,703,305	286,800,553	-71,097,248	-24.8
診 療 材 料 費	86,845,343	102,316,115	-15,470,772	-15.1
給 食 材 料 費	31,282,914	37,744,977	-6,462,063	-17.1
医 療 消 耗 備 品 費	2,890,509	2,572,785	317,724	12.3
厚 生 福 利 費	972,247	830,651	141,596	17.0
報 償 費	170,238	141,370	28,868	20.4
旅 費 交 通 費	276,366	121,985	154,381	126.6
職 員 被 服 費	332,670	394,876	-62,206	-15.8
消 耗 品 費	11,054,182	10,823,074	231,108	2.1
消 耗 備 品 費	1,211,547	933,652	277,895	29.8
光 熱 水 費	53,580,780	50,908,611	2,672,169	5.2
燃 料 費	934,763	902,855	31,908	3.5
会 議 費	0	0	0	-
食 糧 費	191,064	195,000	-3,936	-2.0
印 刷 製 本 費	1,354,508	1,389,740	-35,232	-2.5
修 繕 費	11,841,892	23,738,949	-11,897,057	-50.1
保 險 料	4,283,335	4,409,756	-126,421	-2.9
賃 借 料	29,145,063	32,066,870	-2,921,807	-9.1
手 数 料	4,241,515	2,032,919	2,208,596	108.6
広 告 料	100,000	40,000	60,000	150.0
通 信 運 搬 費	3,930,801	3,928,813	1,988	0.1
委 託 料	277,185,981	255,800,918	21,385,063	8.4
諸 会 費	3,106,916	2,748,814	358,102	13.0

市立病院事業

(単位:円、%)

区 分 科 目	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
交 際 費	132,780	252,447	-119,667	-47.4
工 事 費	631,500	1,641,200	-1,009,700	-61.5
雑 費	1,993,891	1,952,607	41,284	2.1
補償・補填 及び賠償金	0	0	0	-
貸倒引当金繰入額	20,000,000	5,300,000	14,700,000	277.4
建物減価償却費	55,766,864	49,550,554	6,216,310	12.5
構築物減価償却費	1,143,575	761,630	381,945	50.1
器械備品減価償却費	72,734,324	72,186,754	547,570	0.8
車輛運搬具 減価償却費	306,937	249,255	57,682	23.1
リース資産 減価償却費	2,742,134	3,639,991	-897,857	-24.7
棚卸資産減耗費	3,546,825	6,322,256	-2,775,431	-43.9
固定資産除却費	0	0	0	-
研究材料費	0	0	0	-
謝 金	0	0	0	-
図 書 費	2,361,405	2,187,573	173,832	7.9
旅 費	1,265,104	1,337,612	-72,508	-5.4
研 究 雑 費	1,464,113	1,116,031	348,082	31.2
医 業 外 費 用	60,818,575	72,839,171	-12,020,596	-16.5
企業債利息	1,437,150	1,368,986	68,164	5.0
一時借入金利息	23,256	14,120	9,136	64.7
長期借入金利息	9,901	20,883	-10,982	-52.6
リース債務利息	64,642	105,207	-40,565	-38.6
患者外給食材料費	947,717	1,221,922	-274,205	-22.4
看護師確保費	0	0	0	-
不用品売却原価	0	0	0	-
その他雑損失	58,335,909	70,108,053	-11,772,144	-16.8
特 別 損 失	2,204,053	2,691,555	-487,502	-18.1
過年度損益修正損	2,204,053	2,691,555	-487,502	-18.1
合 計	2,920,975,001	2,832,645,669	88,329,332	3.1

別表 4

損益計算書比較表

		借		方			
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
医業費用	2,857,952,373	97.8	2,757,114,943	97.3	100,837,430	3.7	
給 与 費	1,953,226,982	66.9	1,789,773,750	63.2	163,453,232	9.1	
材 料 費	336,722,071	11.5	429,434,430	15.2	-92,712,359	-21.6	
経 費	426,672,039	14.6	400,555,107	14.1	26,116,932	6.5	
減価償却費	132,693,834	4.5	126,388,184	4.5	6,305,650	5.0	
資産減耗費	3,546,825	0.1	6,322,256	0.2	-2,775,431	-43.9	
研究研修費	5,090,622	0.2	4,641,216	0.2	449,406	9.7	
医業外費用	60,818,575	2.1	72,839,171	2.6	-12,020,596	-16.5	
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,534,949	0.1	1,509,196	0.1	25,753	1.7	
患者外給食材料費	947,717	0.0	1,221,922	0.0	-274,205	-22.4	
看護師確保費	0	-	0	-	0	-	
雑 損 失	58,335,909	2.0	70,108,053	2.5	-11,772,144	-16.8	
特別損失	2,204,053	0.1	2,691,555	0.1	-487,502	-18.1	
過年度損益修正損	2,204,053	0.1	2,691,555	0.1	-487,502	-18.1	
小 計	2,920,975,001	100.0	2,832,645,669	100.0	88,329,332	3.1	
当年度純利益	1,105,738	-	57,301,763	-	-56,196,025	-98.1	
合 計	2,922,080,739	-	2,889,947,432	-	32,133,307	1.1	

市立病院事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸		方		対前年度比較	
	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
医業収益	2,391,306,769	81.8	2,473,183,593	85.6	-81,876,824	-3.3
入院収益	1,436,054,366	49.1	1,495,512,471	51.7	-59,458,105	-4.0
外来収益	626,119,422	21.4	670,595,244	23.2	-44,475,822	-6.6
その他医業収益	329,132,981	11.3	307,075,878	10.6	22,057,103	7.2
医業外収益	530,683,817	18.2	416,753,209	14.4	113,930,608	27.3
他会計負担金	336,099,000	11.5	253,277,000	8.8	82,822,000	32.7
他会計補助金	109,392,000	3.7	92,417,000	3.2	16,975,000	18.4
患者外給食収益	615,016	0.0	847,539	0.0	-232,523	-27.4
その他医業外収益	16,741,510	0.6	16,614,535	0.6	126,975	0.8
県補助金	4,834,000	0.2	435,000	0.0	4,399,000	1,011.3
長期前受金戻入	63,002,291	2.2	53,162,135	1.8	9,840,156	18.5
特別利益	90,153	0.0	10,630	0.0	79,523	748.1
過年度損益修正益	90,153	0.0	10,630	0.0	79,523	748.1
他会計補助金	0	-	0	-	0	-
小計	2,922,080,739	100.0	2,889,947,432	100.0	32,133,307	1.1
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合計	2,922,080,739	-	2,889,947,432	-	32,133,307	1.1

別表 5

貸借対照表比較表

借 方						
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	1,336,400,295	76.0	1,429,354,961	76.4	-92,954,666	-6.5
有形固定資産	1,336,254,695	76.0	1,429,209,361	76.4	-92,954,666	-6.5
無形固定資産	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
投 資	0	-	0	-	0	-
流 動 資 産	422,100,215	24.0	441,588,994	23.6	-19,488,779	-4.4
現金及び預金	22,162,432	1.3	12,365,679	0.7	9,796,753	79.2
未 収 金	387,468,504	22.0	418,357,228	22.4	-30,888,724	-7.4
貸倒引当金	-68,098	0.0	-46,224	0.0	-21,874	47.3
貯 蔵 品	12,537,377	0.7	10,912,311	0.6	1,625,066	14.9
前 払 費 用	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	1,758,500,510	100.0	1,870,943,955	100.0	-112,443,445	-6.0

市立病院事業

(単位：円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	389,709,034	22.2	461,346,833	24.7	-71,637,799	-15.5
企業債	382,277,539	21.7	443,940,575	23.7	-61,663,036	-13.9
他会計借入金	6,500,000	0.4	13,000,000	0.7	-6,500,000	-50.0
リース債務	931,495	0.1	4,406,258	0.2	-3,474,763	-78.9
流 動 負 債	510,640,605	29.0	547,156,698	29.2	-36,516,093	-6.7
一時借入金	120,000,000	6.8	210,000,000	11.2	-90,000,000	-42.9
企業債	102,863,036	5.8	99,580,265	5.3	3,282,771	3.3
他会計借入金	6,500,000	0.4	6,500,000	0.3	0	0.0
リース債務	3,474,763	0.2	4,776,530	0.3	-1,301,767	-27.3
未払金	164,081,055	9.3	186,608,453	10.0	-22,527,398	-12.1
引当金	95,000,000	5.4	21,000,000	1.1	74,000,000	352.4
その他流動負債	18,721,751	1.1	18,691,450	1.0	30,301	0.2
繰 延 収 益	678,199,917	38.6	683,595,208	36.5	-5,395,291	-0.8
長期前受金	900,526,370	51.2	842,919,370	45.1	57,607,000	6.8
収益化累計額	-222,326,453	-12.6	-159,324,162	-8.5	-63,002,291	39.5
(負 債 合 計)	1,578,549,556	89.8	1,692,098,739	90.4	-113,549,183	-6.7
資 本 金	3,593,642,638	204.4	3,593,642,638	192.1	0	0.0
剰 余 金	-3,413,691,684	-194.1	-3,414,797,422	-182.5	1,105,738	0.0
資本剰余金	11,902,729	0.7	11,902,729	0.6	0	0.0
利益剰余金	-3,425,594,413	-194.8	-3,426,700,151	-183.2	1,105,738	0.0
(資 本 合 計)	179,950,954	10.2	178,845,216	9.6	1,105,738	0.6
負債資本合計	1,758,500,510	100.0	1,870,943,955	100.0	-112,443,445	-6.0

別表 6

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	平成30年度	平成29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	1,105,738	57,301,763
減価償却費	132,693,834	126,388,184
固定資産除却費	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	63,000,000	△ 57,166,210
法定福利引当金の増減額（△は減少）	11,000,000	△ 15,410,052
長期前受金戻入額	△ 63,002,291	△ 53,162,135
支払利息	1,534,949	1,509,196
未収金の増減額（△は増加）	30,888,724	△ 8,737,288
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21,874	△ 481,254
未払金の増減額（△は減少）	△ 22,527,398	△ 115,547,506
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,625,066	4,058,932
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	30,301	△ 1,656,288
小 計	153,120,665	△ 62,902,658
利息の支払額（減額）	△ 1,534,949	△ 1,509,196
業務活動によるキャッシュ・フロー	151,585,716	△ 64,411,854
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 38,237,200	△ 117,617,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,237,200	△ 117,617,048
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入	420,000,000	575,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 510,000,000	△ 485,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	41,200,000	123,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 99,580,265	△ 65,627,617
その他の企業債の償還による支出	0	0
リース債務の返済による支出	△ 4,776,530	△ 4,735,965
企業債償還金に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 6,500,000	△ 6,500,000
寄附金	0	0
消費税返還金	△ 33,968	0
他会計からの出資による収入	56,139,000	37,031,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,551,763	173,367,418
資金増加額（1+2+3）	9,796,753	△ 8,661,484
資金期首残高	12,365,679	21,027,163
資金期末残高	22,162,432	12,365,679

市立病院事業

(単位：円)

対前年度比較	説明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
△ 56,196,025	
6,305,650	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
0	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
120,166,210	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
26,410,052	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 9,840,156	現金を伴わない収入で損益計算書の金額を（△）記入
25,753	医業外費用で支払利息の金額（＋）を記入
39,626,012	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
503,128	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
93,020,108	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 5,683,998	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
0	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
1,686,589	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
216,023,323	
△ 25,753	医業外費用で支払利息の金額を控除（△）記入
215,997,570	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
79,379,848	資産取得金額の金額（△）を記入
79,379,848	
	資金調達による資金の増減を表す
△ 155,000,000	一時借入金の年間での借入額を記入
△ 25,000,000	一時借入金の年間での返済額（△）を記入
△ 82,000,000	資本的収入の企業債借入額を記入
△ 33,952,648	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額（△）を記入
0	その他の企業債元金償還額（△）を記入
△ 40,565	年間でのリース返済額（△）を記入
0	資本的支出の長期借入金償還額（△）を記入
0	資本的収入の寄附金を記入
△ 33,968	消費税返還金額（△）を記入
19,108,000	資本的収入の他会計出資金・補助金を記入
△ 276,919,181	
18,458,237	
△ 8,661,484	
9,796,753	

※間接法による

別表 7

經 營 財 務 分 析 表

	分 析 項 目	単 位	比 率			算 式
			平成30年度	平成29年度	平成29年度 年 鑑 指 標	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	76.00	76.40	74.86	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	24.00	23.60	25.14	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	22.16	24.66	55.58	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	29.04	29.24	13.72	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	48.80	46.10	30.70	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	31.58	30.89	33.54	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	155.73	165.73	243.81	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	107.10	107.97	86.76	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	82.66	80.71	183.08	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	80.21	78.71	178.60	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	4.34	2.26	106.52	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	183.95	196.20	256.30	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	45.41	53.49	181.01	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	59.50	63.44	44.69	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回	1.32	1.32	0.57	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率	回	2.78	2.94	1.87	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均自己資本}} \times 100$
	固定資産回転率	回	1.73	1.75	0.77	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}} \times 100$
	流動資産回転率	回	5.54	5.58	2.29	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$
	未収金回転率	回	6.01	6.02	5.78	$\frac{\text{医業未収金}}{\text{平均医業未収金}} \times 100$
	貯蔵品回転率	回	18.70	22.65	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}} \times 100$

市立病院事業

備	考
	<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
	<p>負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
	<p>企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
	<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
	<p>医業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>医業収益と医業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>

	分析項目	単位	比率			算式
			平成30年度	平成29年度	平成29年度 年鑑指標	
収 益 率	総収支比率	%	100.04	102.02	97.81	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	100.11	102.12	97.83	$\frac{\text{経常収益 (医業収益+医業外収益)}}{\text{経常費用 (医業費用+医業外費用)}} \times 100$
	医業収支比率	%	83.67	89.70	91.55	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	0.18	3.20	0.52	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	医業収益利益率	%	0.13	2.43	0.91	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
そ の 他	減価償却率	%	9.14	8.22	7.65	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	利子負担率	%	0.25	0.19	1.62	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	136.58	49.27	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費+当年度経常利益-長期前受金戻入}} \times 100$
	不良債務比率	%	-0.87	-0.02	1.26	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{医業収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	143.25	138.55	56.63	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員1人当り医業収益	千円	14,761	15,555	15,510	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
	職員1人当り医業費用	千円	17,642	17,340	16,941	$\frac{\text{医業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
職員1人当り有形固定資産	千円	8,248	8,989	19,523	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$	

(注1) 年鑑指標 = 「地方公営企業年鑑」病院・経営主体・市の平成29年度全国平均値である。

(注2) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 年平均 = (期首 + 期末) × 1/2

支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費

企業債等 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金

貯蔵品当年度増加額 = 当年度購入額 + 当年度発生額

総資本利益率 = 算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率 = 算式 (当年度純利益 / 総資本) を (当年度経常利益 / 年平均総資本) と読み替えている。

不良債務額 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

市立病院事業

備	考
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収益（医業収益＋医業外収益）と、経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	医業収益に占める経常利益の割合を示すものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業債元金償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度経常利益の合計額から長期前受金戻入を控除した額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
	企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。
	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。

別表 8

業 務 実 績 表 その 1

区 分 項 目	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
行 政 区 域 内 人 口	(人)	54,192	54,619	54,959
給 水 区 域 内 人 口	(人)	60,335	60,822	61,276
現 在 給 水 人 口	(人)	60,335	60,822	61,276
普 及 率	(%)	100.0	100.0	100.0
給 水 戸 数	(戸)	26,294	26,250	26,186
配 水 量	(m ³)	7,435,638	7,532,085	7,619,321
有 収 水 量	(m ³)	6,405,699	6,486,718	6,501,685
有 収 率	(%)	86.15	86.12	85.33
導 送 配 水 管 延 長	(m)	349,130	348,404	345,710
職 員 数	(人)	32	31	32
1 立 方 メ ー ト ル 当 り 費 用	(円)	212.59	218.22	200.63
1 立 方 メ ー ト ル 当 り 収 益	(円)	247.95	241.35	241.09
1 立 方 メ ー ト ル 当 り 給 水 収 益	(円)	218.11	211.92	211.54

水 道 事 業

平成30年度対平成29年度		平成28年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	平成30年度	平成29年度	
-427	-0.8	98.6	99.4	年度末現在
-487	-0.8	98.5	99.3	年度末現在
-487	-0.8	98.5	99.3	年度末現在
0.0	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
44	0.2	100.4	100.2	年度末現在
-96,447	-1.3	97.6	98.9	年間総量
-81,019	-1.2	98.5	99.8	年間総量
0.03	0.0	101.0	100.9	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
726	0.2	101.0	100.8	年度末現在
1	3.2	100.0	96.9	年度末現在
-5.63	-2.6	106.0	108.8	$\frac{\text{総費用量}}{\text{有収水量}}$
6.60	2.7	102.8	100.1	$\frac{\text{総収益量}}{\text{有収水量}}$
6.19	2.9	103.1	100.2	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$

別表 9

業 務 実 績 表 その 2

区 分 項 目	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	平成29年度年鑑指標		算 式
				全 国	給水人口 5～10万	
負 荷 率 (%)	88.3	90.7	-2.4	87.5	84.9	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	60.8	61.6	-0.8	60.4	59.7	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	68.9	67.9	1.0	69.0	70.4	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	86.1	86.1	0.0	89.9	87.3	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
配 水 効 率 (m ³ /m)	21.30	21.62	-0.32	20.92	15.72	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 効 率 (m ³ /万円)	7.19	7.29	-0.10	6.98	6.74	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
供 給 単 価 (円/m ³)	218.11	211.92	6.19	172.94	173.02	$\frac{\text{給 水 収 益 量}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価 (円/m ³)	186.33	183.31	3.02	165.71	165.47	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{不 用 品 売 却 原 価} + \text{長 期 前 受 金 戻 入})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

水 道 事 業

区 分 項 目	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	平成29年度年鑑指標		算 式	
				全 国	給水人口 5～10万		
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口 (人)	2,081	2,172	-91	3,580	4,075	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	
職 員 1 人 当 り 給 水 量 (m ³)	220,886	231,669	-10,783	390,079	451,260	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	
給 水 量 1 万 m ³ 当 り 職 員 数 (人)	17	16	1	9	8	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$	
企 業 債 元 金 償 還 金 対 する 減 価 償 却 費 の 割 合 (%)	124.9	138.7	-13.8	70.4	75.6	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	
料 金 収 入 対 する 比 率	企 業 債 元 金 償 還 金 (%)	26.2	28.9	-2.7	19.4	21.5	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 利 息 (%)	5.9	6.5	-0.6	5.4	6.2	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	32.1	35.3	-3.2	24.8	27.7	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 (%)	14.2	14.5	-0.3	12.3	10.0	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

別表 10

費用構成節別比較表

区 分 科 目	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,217,496,108	1,205,242,304	12,253,804	1.0
給 料	115,191,900	115,446,516	-254,616	-0.2
手 当 等	50,224,738	51,602,988	-1,378,250	-2.7
賞与引当金繰入額	18,096,000	17,141,000	955,000	5.6
法 定 福 利 費	35,207,794	35,678,050	-470,256	-1.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4,449,000	4,254,000	195,000	4.6
貸 金	0	0	0	-
報 酬	3,369,167	4,117,613	-748,446	-18.2
退職手当組合負担金	28,775,796	34,784,957	-6,009,161	-17.3
厚 生 福 利 費	209,500	177,500	32,000	18.0
報 償 費	53,038	50,888	2,150	4.2
旅 費	244,388	250,175	-5,787	-2.3
被 服 費	466,245	458,739	7,506	1.6
備 消 耗 品 費	3,965,375	4,434,988	-469,613	-10.6
燃 料 費	1,046,081	1,165,907	-119,826	-10.3
光 熱 水 費	2,468,196	2,327,452	140,744	6.0
印 刷 製 本 費	839,900	970,280	-130,380	-13.4
通 信 運 搬 費	9,193,929	8,916,146	277,783	3.1
委 託 料	225,689,898	205,157,020	20,532,878	10.0
手 数 料	15,338,749	14,946,845	391,904	2.6
賃 借 料	13,303,251	13,919,088	-615,837	-4.4
修 繕 費	11,615,300	10,603,577	1,011,723	9.5
使 用 料	1,235,186	1,758,638	-523,452	-29.8
研 修 費	280,756	256,078	24,678	9.6
補 償 費	0	0	0	-
負 担 金	18,425,077	18,464,949	-39,872	-0.2
食 糧 費	0	0	0	-
保 險 料	817,615	878,673	-61,058	-6.9
貸倒引当金繰入額	605,000	496,000	109,000	22.0
交 際 費	0	0	0	-
納 交 付 金	534,600	545,900	-11,300	-2.1
庁 舎 補 修 費	1,395,636	1,439,785	-44,149	-3.1
路 面 復 旧 費	0	9,184	-9,184	皆減

水 道 事 業

(単位：円、%)

区 分 科 目	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
動 力 費	7,185,135	9,130,222	-1,945,087	-21.3
薬 品 費	54,000	9,929,040	-9,875,040	-99.5
材 料 費	998,910	1,328,541	-329,631	-24.8
諸 謝 金	120,000	120,000	0	0.0
量 水 器 費	1,708,436	1,880,234	-171,798	-9.1
消 火 栓 費	0	0	0	-
受 水 費	200,088,378	200,088,000	378	0.0
工 事 費	70,898,160	66,916,282	3,981,878	6.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	366,567,833	358,135,897	8,431,936	2.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,013,714	6,013,714	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	683,927	1,081,438	-397,511	-36.8
棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	-
材 料 売 却 原 価	0	0	0	-
公 課 費	57,500	80,000	-22,500	-28.1
災 害 復 旧 事 業 費	78,000	286,000	-208,000	-72.7
営 業 外 費 用	88,180,407	93,415,186	-5,234,779	-5.6
企 業 債 利 息	82,503,033	89,597,265	-7,094,232	-7.9
借 入 金 利 息	0	0	0	-
不 用 品 売 却 原 価	1,573,058	0	1,573,058	皆増
備 耗 品 費 (受 託 工 事 費)	27,770	24,000	3,770	15.7
燃 料 費 (受 託 工 事 費)	38,713	51,356	-12,643	-24.6
印 刷 製 本 費 (受 託 工 事 費)	0	0	0	-
材 料 費 (受 託 工 事 費)	0	0	0	-
工 事 費 (受 託 工 事 費)	3,624,800	3,723,376	-98,576	-2.6
雑 支 出	413,033	19,189	393,844	2,052.4
特 別 損 失	56,116,622	116,874,178	-60,757,556	-52.0
過 年 度 損 益 修 正 損	192,516	3,240	189,276	5,841.9
臨 時 損 失	55,924,106	116,870,938	-60,946,832	-52.1
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,361,793,137	1,415,531,668	-53,738,531	-3.8

別表 11

損 益 計 算 書 比 較 表

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	平成30年度		平成29年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	1,217,496,108	89.4	1,205,242,304	85.1	12,253,804	1.0
原水及び浄水費	369,309,672	27.1	365,084,848	25.8	4,224,824	1.2
配水及び給水費	127,105,102	9.3	117,924,524	8.3	9,180,578	7.8
漏水対策費	64,059,684	4.7	65,847,450	4.7	-1,787,766	-2.7
給水工事費	27,562,884	2.0	27,794,296	2.0	-231,412	-0.8
業 務 費	97,834,369	7.2	97,811,778	6.9	22,591	0.0
総 係 費	158,280,923	11.6	165,262,359	11.7	-6,981,436	-4.2
減価償却費	372,581,547	27.4	364,149,611	25.7	8,431,936	2.3
資産減耗費	683,927	0.1	1,081,438	0.1	-397,511	-36.8
災害復旧事業費	78,000	0.0	286,000	0.0	-208,000	-72.7
営 業 外 費 用	88,180,407	6.5	93,415,186	6.6	-5,234,779	-5.6
支 払 利 息	82,503,033	6.1	89,597,265	6.3	-7,094,232	-7.9
受 託 工 事 費	3,691,283	0.3	3,798,732	0.3	-107,449	-2.8
国庫補助返還金	0	-	0	-	0	-
雑 支 出	1,986,091	0.1	19,189	0.0	1,966,902	10,250.2
特 別 損 失	56,116,622	4.1	116,874,178	8.3	-60,757,556	-52.0
過年度損益修正損	192,516	0.0	3,240	0.0	189,276	5,841.9
臨 時 損 失	55,924,106	4.1	116,870,938	8.3	-60,946,832	-52.1
小 計	1,361,793,137	100.0	1,415,531,668	100.0	-53,738,531	-3.8
当年度純利益	226,497,877	-	150,060,614	-	76,437,263	50.9
合 計	1,588,291,014	-	1,565,592,282	-	22,698,732	1.4

水道事業

(単位：円、%)

		貸		方			
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
営業収益	1,490,532,483	93.8	1,474,350,490	94.2	16,181,993	1.1	
給水収益	1,397,141,425	88.0	1,374,659,572	87.8	22,481,853	1.6	
水道加入金	34,715,000	2.2	41,320,000	2.6	-6,605,000	-16.0	
給水工事収益	743,547	0.0	1,146,294	0.1	-402,747	-35.1	
その他営業収益	57,932,511	3.6	57,224,624	3.7	707,887	1.2	
営業外収益	97,240,164	6.1	88,854,387	5.7	8,385,777	9.4	
受取利息	674,471	0.0	616,855	0.0	57,616	9.3	
他会計補助金	1,568,000	0.1	1,792,000	0.1	-224,000	-12.5	
雑収益	9,288,173	0.6	4,001,047	0.3	5,287,126	132.1	
受託工事収益	3,987,275	0.3	4,433,304	0.3	-446,029	-10.1	
長期前受金戻入	79,258,319	5.0	78,011,181	5.0	1,247,138	1.6	
引当金戻入益	2,463,926	0.2	0	-	2,463,926	皆増	
特別利益	518,367	0.0	2,387,405	0.2	-1,869,038	-78.3	
過年度損益修正益	518,367	0.0	383,905	0.0	134,462	35.0	
固定資産売却益	0	-	2,003,500	0.1	-2,003,500	皆減	
小 計	1,588,291,014	100.0	1,565,592,282	100.0	22,698,732	1.4	
合 計	1,588,291,014	-	1,565,592,282	-	22,698,732	1.4	

別表 12

貸借対照表比較表

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	平成30年度		平成29年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	10,375,012,904	85.3	10,375,757,765	86.8	-744,861	0.0
有形固定資産	10,338,843,478	85.0	10,333,574,625	86.4	5,268,853	0.1
無形固定資産	36,169,426	0.3	42,183,140	0.4	-6,013,714	-14.3
投資	0	-	0	-	0	-
流動資産	1,794,497,924	14.7	1,580,016,779	13.2	214,481,145	13.6
現金及び預金	1,638,174,412	13.5	1,402,134,298	11.7	236,040,114	16.8
未収金	127,966,812	1.1	148,094,371	1.2	-20,127,559	-13.6
貸倒引当金	-250,464	0.0	-110,368	0.0	-140,096	126.9
貯蔵品	28,058,741	0.2	29,351,753	0.2	-1,293,012	-4.4
その他流動資産	548,423	0.0	546,725	0.0	1,698	0.3
資産合計	12,169,510,828	100.0	11,955,774,544	100.0	213,736,284	1.8

水 道 事 業

(単位 : 円、%)

貸		方				
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	4,096,198,313	33.7	4,291,230,321	35.9	-195,032,008	-4.5
企業債	4,096,198,313	33.7	4,291,230,321	35.9	-195,032,008	-4.5
流 動 負 債	675,953,083	5.6	563,436,183	4.7	112,516,900	20.0
企業債	340,032,008	2.8	369,351,700	3.1	-29,319,692	-7.9
未払金	200,066,102	1.6	54,801,665	0.5	145,264,437	265.1
前受金	1,670,787	0.0	1,630,911	0.0	39,876	2.4
引当金	22,545,000	0.2	21,395,000	0.2	1,150,000	5.4
その他流動負債	111,639,186	0.9	116,256,907	1.0	-4,617,721	-4.0
繰 延 収 益	2,440,411,779	20.1	2,375,984,264	19.9	64,427,515	2.7
長期前受金	2,679,570,091	22.0	2,558,929,134	21.4	120,640,957	4.7
収益化累計額	-239,158,312	-2.0	-182,944,870	-1.5	-56,213,442	30.7
(負 債 合 計)	7,212,563,175	59.3	7,230,650,768	60.5	-18,087,593	-0.3
資 本 金	3,283,158,314	27.0	3,100,689,524	25.9	182,468,790	5.9
剰 余 金	1,673,789,339	13.8	1,624,434,252	13.6	49,355,087	3.0
資本剰余金	22,340,237	0.2	21,768,237	0.2	572,000	2.6
利益剰余金	1,651,449,102	13.6	1,602,666,015	13.4	48,783,087	3.0
(資 本 合 計)	4,956,947,653	40.7	4,725,123,776	39.5	231,823,877	4.9
負 債 資 本 合 計	12,169,510,828	100.0	11,955,774,544	100.0	213,736,284	1.8

別表 13

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	平成30年度	平成29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	226,497,877	150,060,614
減価償却費	372,581,547	364,149,611
固定資産除却費	683,927	1,081,438
特別損失（臨時損失）	55,924,106	116,870,938
貸倒引当金の増減額（△は減少）	140,096	2,256
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,150,000	427,562
長期前受金戻入額	△ 79,258,319	△ 78,011,181
受取利息及び受取配当金	△ 674,471	△ 616,855
支払利息	82,503,033	89,597,265
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△ 2,003,500
未収金の増減額（△は増加）	20,127,559	△ 80,158,835
未払金の増減額（△は減少）	145,264,437	△ 7,800,706
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,293,012	118,909
前受金の増減額（△は減少）	39,876	313,339
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,698	△ 15,830
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 4,617,721	△ 779,288
小 計	821,653,261	553,235,737
利息及び配当金の受取額	674,471	616,855
利息の支払額（減額）	△ 82,503,033	△ 89,597,265
業務活動によるキャッシュ・フロー	739,824,699	464,255,327
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 428,427,867	△ 725,838,430
有形固定資産の売却による収入	0	2,038,500
国庫補助金等による収入	103,874,683	152,484,188
一般会計からの繰入金による収入	38,950,299	24,802,478
開発負担金による収入	1,416,000	2,553,000
長期貸付金回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,186,885	△ 543,960,264
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	145,000,000	343,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 366,398,345	△ 396,808,877
その他の企業債の償還による支出	△ 2,953,355	△ 1,795,767
他会計からの出資による収入	4,754,000	4,611,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,597,700	△ 50,393,644
資金増加額（1+2+3）	236,040,114	△ 130,098,581
資金期首残高	1,402,134,298	1,532,232,879
資金期末残高	1,638,174,412	1,402,134,298

水 道 事 業

(単位：円)

対前年度比較	説 明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
76,437,263	
8,431,936	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 397,511	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 60,946,832	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
137,840	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
722,438	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 1,247,138	現金を伴わない収入で損益計算書の金額を（△）記入
△ 57,616	
△ 7,094,232	営業外費用で支払利息の金額（＋）を記入
2,003,500	
100,286,394	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
153,065,143	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
1,174,103	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 273,463	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
14,132	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 3,838,433	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
268,417,524	
57,616	
7,094,232	営業外費用で支払利息の金額を控除（△）記入
275,569,372	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
297,410,563	資産取得金額の金額（△）を記入
△ 2,038,500	資産売却金額を記入
△ 48,609,505	国庫補助金等の金額を記入
14,147,821	一般会計からの繰入金額を記入
△ 1,137,000	開発負担金による収入金額を記入
0	長期貸付金回収による収入金額を記入
259,773,379	
	資金調達による資金の増減を表す
△ 198,600,000	資本的収入の企業債借入額を記入
30,410,532	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額（△）を記入
△ 1,157,588	その他の企業債元金償還額（△）を記入
143,000	資本的収入の他会計出資金・補助金を記入
△ 169,204,056	
366,138,695	
△ 130,098,581	
236,040,114	

※間接法による

別表 14

經 營 財 務 分 析 表

	分析項目	單位	比率			算式
			平成30年度	平成29年度	平成29年度 年鑑指標	
構成比率	固定資産構成比率	%	85.25	86.78	86.84	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	14.75	13.22	13.16	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	33.66	35.89	25.92	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	5.55	4.71	3.70	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	60.79	59.39	70.38	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	17.30	15.23	15.15	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	140.25	146.11	123.39	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	90.27	91.08	90.18	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	265.48	280.43	355.50	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	261.24	275.12	337.64	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	242.35	248.85	304.30	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	97.50	101.82	75.51	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	55.37	60.43	36.82	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	9.14	7.93	5.26	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.12	0.12	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	自己資本回転率	回	0.21	0.21	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	0.15	0.15	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
	流動資産回転率	回	0.88	0.92	0.69	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	51.98	58.85	7.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯蔵品回転率	回	0.23	0.18	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$

水 道 事 業

備	考
	<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
	<p>負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
	<p>企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
	<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
	<p>営業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>

	分析項目	単位	比率			算式
			平成30年度	平成29年度	平成29年度 年鑑指標	
収 益 率	総収支比率	%	116.63	110.60	112.07	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	121.61	120.37	112.15	$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$
	営業収支比率	%	125.20	125.12	102.39	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	2.34	2.23	1.15	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	営業収益利益率	%	18.94	17.96	12.72	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
の	減価償却率	%	3.66	3.57	4.11	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	利子負担率	%	1.86	1.92	1.97	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	63.68	72.06	51.67	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$ + 当年度経常利益 - 長期前受金戻入
	不良債務比率	%	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	-	-	1.00	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員1人当り営業収益	千円	51,372	52,614	80,957	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
	職員1人当り営業費用	千円	41,032	42,052	79,068	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
他	職員1人当り有形固定資産	千円	323,089	333,341	640,697	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$

(注1)年鑑指標＝「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成29年度全国平均値である。

(注2)各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 年平均＝（期首＋期末）×1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

企業債等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

営業収益＝営業収益－受託工事収益 営業費用＝営業費用－受託工事費

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式（当年度純利益/総資本）を（当年度経常利益/年平均総資本）と読み替えている。

不良債務額＝（流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金）－（流動資産－翌年度繰越財源）

水 道 事 業

備	考
<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>	
<p>経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>	
<p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>	
<p>投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>	
<p>営業収益に占める経常利益の割合を示すものである。</p>	
<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>	
<p>借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。</p>	
<p>企業債元金償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度経常利益の合計額から長期前受金戻入を控除した額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。</p>	
<p>企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。</p>	
<p>累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。</p>	